

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命**(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

AIメガトレンドの中で注目する投資機会

- トランプ米政権の関税政策をうけた株式市場の動揺が収まりつつある中、AI(人工知能)関連企業の成長性に再び注目が集まっています。
- 当レポートでは、AIの進化とその活用がメガトレンドとなる中で注目される3つのポイントと銘柄例について、当ファンドの株式運用を行うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)の見解をご説明します。

当ファンドの基準価額は大きく反転上昇

今年4月には、トランプ米政権の関税政策をうけて世界の株式市場は大きく下落し、当ファンドの基準価額も深刻な下落にみまわれました。その後、市場の動揺が収まりつつある中、AI進化の加速とAI活用の活発化への期待感からAI関連企業の成長性に再び注目が集まっており、当ファンドの基準価額は大きく反転上昇しています。

「AI革命(為替ヘッジなし)」 税引前分配金再投資基準価額の推移



AIの進化とその活用がメガトレンドとなる中で、

TCWが注目する3つのポイントと銘柄例を次ページ以降でご説明いたします。

ポイント①

「AI開発競争がインフラ投資を加速させる」

ポイント②

「AGI(汎用人工知能)はあくまで通過点、AIの進化は止まらない」

ポイント③

「コスト低下がAIの活用をさらに活発化させる」

【ポイント①】 AI開発競争がインフラ投資を加速させる

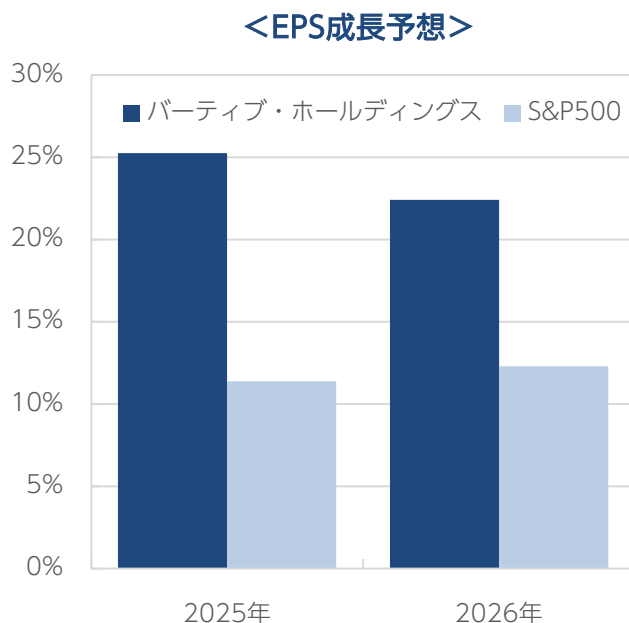
AIの開発競争に遅れをとると企業存亡に直結する、逆に言えば勝者は計り知れないアドバンテージを得るという発想から、AI開発競争が激化しています。そのような中、巨大ハイテク企業はAIインフラへの投資を積極化しています。特に、AI技術を支える重要な基盤であるAIデータセンターには、巨額の資金が投じられています。

AIデータセンターには従来のデータセンターよりも高い情報処理能力が求められるため、メモリ、ネットワーク、電力供給、冷却設備など様々な分野で高い技術力が必要となります。このようなAIデータセンターに不可欠な製品・サービスを提供する企業は、AI開発競争に伴う大規模なインフラ投資の恩恵を受けると考えられます。

【ご参考銘柄】 パーティブ・ホールディングス(米国／資本財・サービス)

- 世界各国のデータセンター・通信ネットワーク・商業産業環境向けに、デジタルインフラの設計・製造・サービスを提供する企業。

- AIの計算処理には莫大な電力を消費し、その結果として多くの熱を発生させるため、熱負荷を管理するための冷却システムが不可欠です。同社はデータセンター市場における熱管理(冷却)ソリューションに関して、業界をリードする地位を確立しており、最新世代のGPUが必要とする高度な液冷システムも提供しています。
- 同社はエヌビディアと提携しており、AI企業がAIデータセンターを構築または拡張する際の主要なベンダーの一つとして存在感を示しています。
- その他の製品(電源供給など)もデータセンター市場をターゲットとしており、AI開発競争の純粋な恩恵を期待できる企業であるとTCWは考えています。



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2024年1月2日～2025年6月30日(日次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年7月現在のブルームバーク集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

【ポイント②】 AGIはあくまで通過点、AIの進化は止まらない

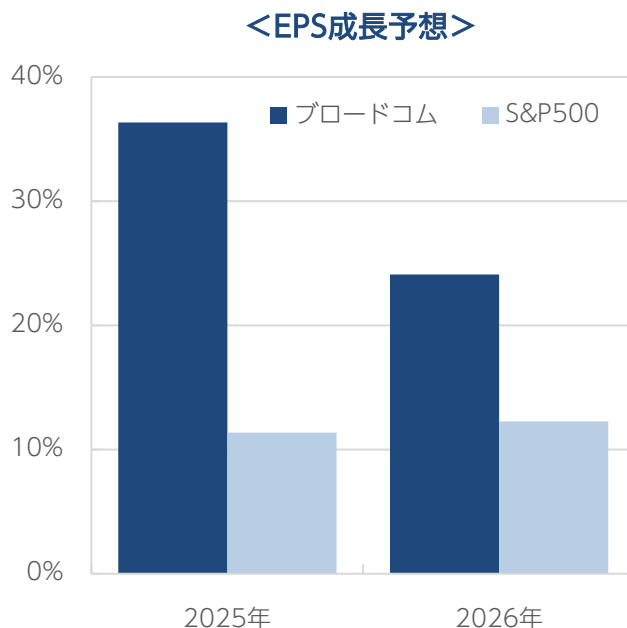
AIの進化において次なる到達点として注目されているのが「AGI(汎用人工知能)」です。AGIとは人間に匹敵する推論力や問題解決能力を備えた人工知能のことを指し、AIがノーベル賞受賞者級の知性に達する段階と説明されることもあります。

このAGIは早ければ今後2年前後で実現する可能性が高いと予測されていますが、これも通過点に過ぎず、AIの進化はさらに続くと考えられています。AI開発が進化し続ける中で必須となるのが、AIに関連する基礎技術への継続的な投資です。このような基礎技術を提供する企業は、長期的にAI開発が進展することにより恩恵を受けると考えられます。

【ご参考銘柄】 ブロードコム(米国／情報技術)

- 世界屈指の規模を誇る無線・ブロードバンド通信向けの半導体製品などを製造・販売する企業。

- 同社の強みは、カスタムASIC(特定用途向け集積回路)事業にあり、特別設計された「XPU」と呼ばれるカスタムチップ開発による優位性から、ハイパースケールクラウド企業とも提携を結んでいます。
- 中でも、Googleと協力し開発したGoogle独自カスタムAIチップ「TPU」は、Gemini(Googleが提供する生成AIサービス)にも利用されており、Geminiファミリーフロンティアモデルの最新世代のトレーニングにも使用されました。
- 特別設計されたチップ開発はAIモデル(学習や推論のために設計された枠組み)のコストを削減し、さらなるモデル改善のための長期的投資を企業に促します。そのため、TCWは同社がAIに関する基礎技術の提供を通じ、今後のAI技術の長期的な発展を支え、持続的な成長と収益機会の獲得を期待できる企業であると考えています。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2024年1月2日～2025年6月30日(日次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年7月現在のブルームバーグ集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

【ポイント③】コスト低下がAIの活用をさらに活発化させる

テクノロジーの世界では価格下落が著しく、例えば集積回路では「ムーアの法則」として知られるように、小型化・高速化・低コスト化が進んできました。この現象はAIの世界も同様で、新しいAIモデルは登場時こそ非常に高価なものの、そのコストは短期間で劇的に低下する傾向がみられます。

このようなコストの低下は、AI製品およびサービス普及が加速するカギとなります。AIをあらゆる領域に活用する動きを活発化させ、技術の進化とともにより高度なAIサービスが一般化していくという好循環が生まれるものと期待されます。このような動きを受けて、AIシステムを開発する企業やAIにより付加価値を提供できる企業が恩恵を受けると考えられます。

【ご参考銘柄】 サービスナウ(米国／情報技術)

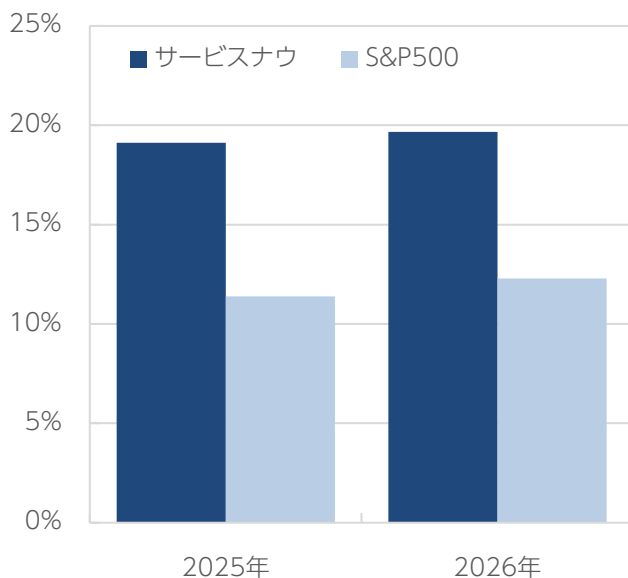
- 企業内の各種業務をプラットフォーム上に一元化し、自動化・効率化、サービスの均一化、ワークフローの標準化などをサポートするクラウドサービス企業。

- 同社は長年にわたり、優れたワークフロー管理および自動化製品を提供してきました。最近ではAIエージェント(人間の指示なしに自律的に情報を処理し、意思決定やタスクを実行するAI)をサービスの中核に組み込み、企業の問題処理能力を向上させるなど自動化・効率化推進サポートを通して、企業の人員削減を実現しています。
- このAIエージェント機能の提供やサービス向上は、企業のコスト削減を可能にし、AIサービス導入を加速させるものであり、同社はAI活用の活発化による恩恵を期待できる企業であるとTCWは考えています。

<株価の推移>



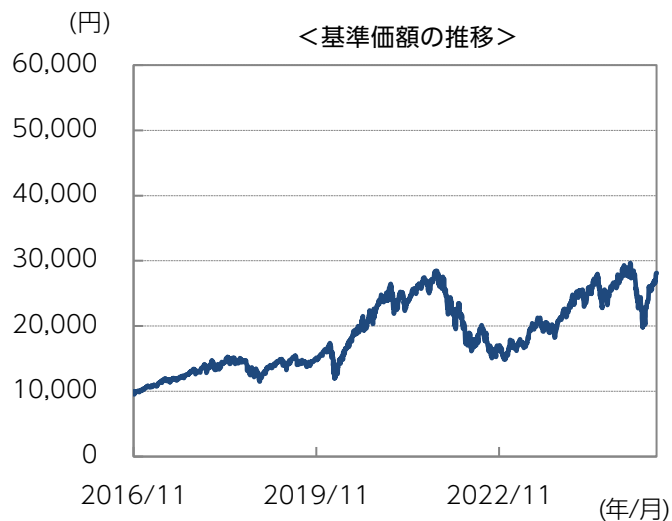
<EPS成長予想>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2024年1月2日～2025年6月30日(日次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年7月現在のブルームバーグ集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

設定来の運用状況 (2025年6月30日現在)

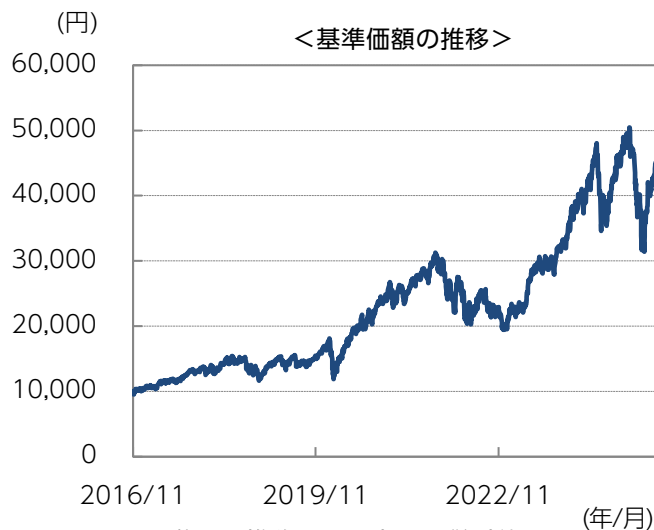
AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	第8期 (2024年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

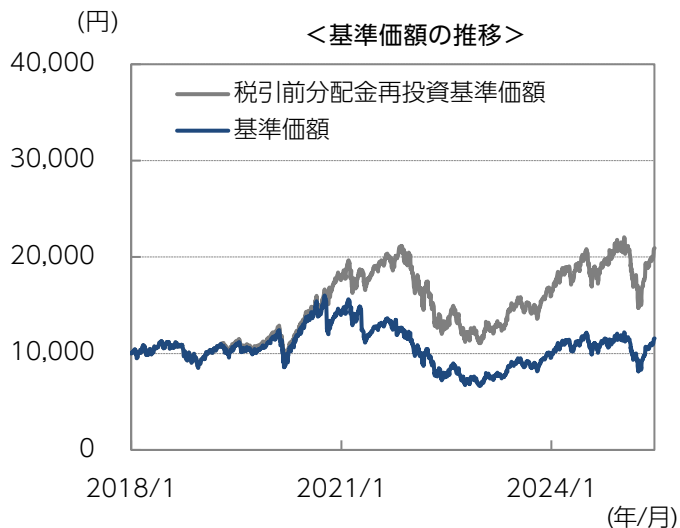
AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	第8期 (2024年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

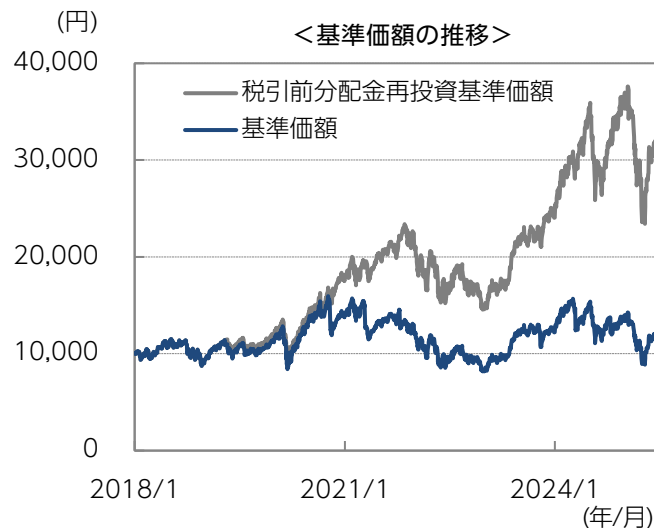
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2024年 4月)	第14期 (2024年 10月)	第15期 (2025年 4月)	設定来 累計額
300円	600円	0円	7,700円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2024年 4月)	第14期 (2024年 10月)	第15期 (2025年 4月)	設定来 累計額
2,300円	1,600円	0円	12,800円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2025年6月30日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2025年6月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」「AI革命(為替ヘッジなし)」「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925%(税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ① 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○ ○ ○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○ ○ ○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○ ○ ○	三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○ ○ ○	三菱UFJエススマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○ ○ ○ ○
F F G証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○	moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○ ○
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○ ○ ○ ○	めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○ ○ ○ ○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○
K O Y O証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○ ○ ○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○ ○	株式会社きらやか銀行	○	東北財務局長(登金)第15号	○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○	株式会社静岡銀行(※1,※2)	○	東海財務局長(登金)第5号	○ ○
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○	スルガ銀行株式会社(※1)	○	東海財務局長(登金)第8号	○
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○ ○	株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○
株式会社しん証券かもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○	株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○	株式会社千葉興業銀行(※3)	○	関東財務局長(登金)第40号	○
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○	PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○ ○
東海東京証券株式会社(※5)	○	東海財務局長(金商)第140号	○ ○ ○ ○	株式会社豊和銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第7号	○
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○	株式会社みずほ銀行(※4)	○	関東財務局長(登金)第6号	○ ○ ○
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○	みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○ ○ ○
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○	ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1,※6)	○	関東財務局長(金商)第369号	○
ニュース証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第138号	○ ○				
PayPay証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第2883号	○				
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○ ○				
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○ ○ ○ ○				

- (※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※5)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※6)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○ ○ ○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○ ○ ○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○ ○ ○	三菱UFJエススマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○ ○ ○ ○
FFG証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○	moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○ ○
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○ ○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○ ○ ○ ○
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○ ○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○ ○ ○ ○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○ ○ ○	PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○ ○
ニース証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第138号	○ ○				
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○ ○				
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○ ○ ○ ○				

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

